

令和7年度関市予算（案）

新規事業等の概要

1	保育園・幼稚園給食費無償化 ※	【子ども家庭課】
2	保育士・幼稚園教諭確保対策事業 （保育士等定着支援・保育士資格取得費助成ほか） ※	【子ども家庭課】
3	全天候型屋内遊び場施設整備 ※	【子ども家庭課】
4	工場用地可能性調査 ※	【商工課】
5	重要給水路線耐震化促進 ※	【水道課】
6	高齢者移動支援 ※	【都市計画課】
7	脱炭素啓発事業	【環境課】
8	省エネ関連補助事業 ※	【環境課】
9	中小企業省エネルギー化促進支援	【商工課】
10	オーガニック産地づくり推進 ※	【農林課】
11	防災啓発事業 ※	【危機管理課】
12	災害時協力事業所防災物資等購入支援	【危機管理課】
13	内水浸水想定区域図作成・ため池ハザードマップ見直し	【下水道課・農林課】
14	木造住宅耐震・空家解体等支援	【都市計画課】
15	体育館空調設備整備	【教育総務課・危機管理課】
16	不登校対策（ふれあい教室・フリー教室）	【学校教育課】
17	倉知小学校等複合化	【教育総務課】
18	本町チャレンジBASEスタート ※	【商工課】
19	中小企業人材確保支援・副業人材マッチング支援 ※	【商工課】
20	関鍛冶伝承館改修 ※	【観光課】
21	インバウンド受入環境整備支援 ※	【観光課】
22	企業の健康づくり支援 ※	【市民健康課】
23	障がい児加配保育士・教諭支援 ※	【子ども家庭課】
24	陸上競技場第3種公認改修工事 ※	【スポーツ推進課】
25	認定農業者強化支援事業	【農林課】
26	市道4か年集中整備計画（2年目）	【土木課】
27	まちなか滞留空間づくり	【都市計画課】
28	ねんりんピック ※	【スポーツ推進課】
29	SEKI WOMAN FESTA	【市民協働課】
30	登山スタンプラリー ※	【市民協働課・洞戸事務所】

※ 新規事業

新規

＜背景・目的＞

電気・ガスをはじめとして、食料品や生活用品など様々な物価高騰を受けて、子育てに係る家計の負担感も増加している。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、これまで第2子以降の未満児に係る保育料の無償化などの支援を行ってきたが、新たに、市内・市外の保育園等・幼稚園に通う3歳以上児の市民を対象に、給食費無償化相当となる助成を行う。

なお、制度の円滑な運営を期するため、制度の周知と各保育園・幼稚園の必要な準備期間を考慮し、令和7年10月からの助成開始とする。

＜事業概要＞

1人当たり 5,000 円/月を助成する。

区分	助成内容
公立保育所	給食費の徴収を行わない。 ＜対象経費＞ 380名× 500円× 6か月＝1,140,000円 280名×4,500円× 6か月＝7,560,000円 ※給食費 5,000円（主食費 500円、副食費 4,500円）のうち、副食費はすでに無償（低所得世帯、第3子以降児童）の場合があるもの。
民間保育園等	助成額を、市内各保育園に支給する。 ＜対象経費＞ （市内園への補助・概算払い分） 894名×5,000円× 6か月＝26,820,000円 （広域入所・償還払い分） 34名×5,000円× 6か月＝1,020,000円 ※アレルギーで給食を食べていない児童の直接助成も含む。
民間幼稚園	（市内園への補助・概算払い分） 618名×5,000円× 6か月＝18,540,000円 （広域入所・償還払い分） 12名×5,000円× 6か月＝360,000円

＜予算額＞

5,544 万円

＜効果＞

子育てに係る経済的負担を軽減する。



新 規

<背景・目的>

未満児の保育園への預け入れニーズの高まりや、支援が必要な児童の増加傾向の中、児童の受け入れに必要な保育士の確保が困難であるため、市民の預け入れニーズに応えきれていない状態である。また、令和8年度から本格的に開始する「こども誰でも通園制度」を円滑に進めるため、市内の保育園・認定こども園において必要な保育士等の確保が鍵となる。

そのため、本市内の私立保育園・認定こども園・幼稚園に必要となる保育士・幼稚園教諭を確保するための事業を実施する。

<事業概要>

次のとおり、助成金等を交付する。

補助金名称		対象者等	1人（件）当たり 助成額
①	就職準備金・ 定着支援金	市内民間保育所等に保育士・幼稚園教諭として就職した者に対し、就職してから2年間、支援金を交付する。	240,000 円/年
②	保育士資格取得費助成	通学以外で保育士資格を取得し、市内民間保育所等に就職した者に資格取得に有した費用の一部を助成する。	50,000 円
③	人材派遣利用料助成	市内民間保育所等が人材派遣を利用し、保育士や幼稚園教諭を確保した場合、その人材派遣の利用に係る費用の一部を助成する。	公定価格人件費 相当分と人材派遣 相当額の差額の 1/2

<予算額>

① 624 万円 ② 50 万円 ③ 902 万円

<効 果>

- ・市内の私立保育園・認定こども園・幼稚園に必要となる保育士・幼稚園教諭を確保する。
- ・新たに保育士として働くことを目指す者の増加を図る。
- ・保育士確保が困難な民間保育園の財政的負担を軽減し、保育士確保を推進する。



3 全天候型屋内遊び場施設整備

【子ども家庭課】

新 規

<背景・目的>

本市の子育て支援施設は、未就学児が利用しやすい規模や施設内容のものが多く、小学生年代のこどもたちが思い切り走り回ったり、体を動かして遊んだりすることができる場所が不足している。

こどもの保護者からは、子育て支援施策に期待することとして「こどもが安心して遊べる場の整備（体を動かせる屋内）」を求める声が大変多くあるため、施設の複合化も視野に入れながら、市民にとって利用しやすい全天候型屋内の遊び場施設を整備する。

<事業概要>

調査及び基本計画の策定

<予算額>

2,000 万円

<効 果>

- ・年間を通して、天候に関係なくこどもが安心して身体を動かすことができる。
- ・既存施設では思うように遊ぶことができていなかった小学生年代のこどもたちも思い切り遊べる場所となる。
- ・保護者がこどもを遊ばせながら休息や交流ができる。

※写真はイメージです。



新規

＜背景・目的＞

本市は伝統産業である刃物製造業とともに、自動車関連製造業や金属部品製造業等が多数立地する「ものづくりのまち」である。また、令和 7 年度には東海環状自動車道西回りルートが名神高速道路と接続する予定であり、東海北陸自動車道・東海環状自動車道の結節点という本市の地の利を生かした企業進出が期待される。

市民の雇用の場の確保、また地域経済の底上げを図るため、新たな工場用地の開発を検討する。ついては、本市への企業進出の可能性を探るため工場用地開発可能性調査を実施する。

＜事業概要＞

- ・工場用地開発に関する可能性調査

概算事業費算出	開発、造成等に必要な事業費の算出を行う。
立地可能性調査	民間企業向けにアンケートやヒアリング調査を実施することで、地域内の立地環境に対する客観的な評価や立地可能性に関する情報を収集する。

＜予算額＞

1,000万円

＜効 果＞

可能性調査により本市への企業進出の可能性を見極め、工場用地開発の足掛かりとする。工場用地を開発し企業を誘致することで、地域経済の底上げ、雇用機会の拡大、定住人口の増加が見込まれる。

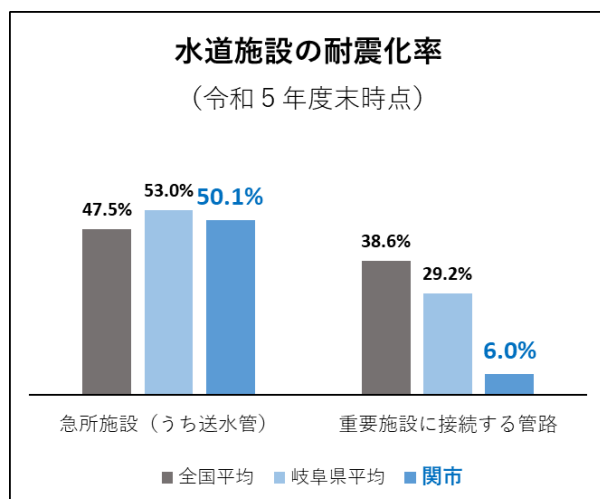


新規

<背景・目的>

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、水道施設に甚大な被害が発生し、最大約14万戸が断水するなど、「水」が使えることの重要性と水の公共性があらためて認識された。中でも、「急所施設」（その施設が機能を失えば水道システム全体が機能を失う最重要施設）や避難所などの「重要施設に接続する管路」等について、耐震化の重要性が改めて明らかになった。これを受けて全国で施設の耐震化状況について緊急点検（耐震化調査）が実施され、関市においても耐震化が十分ではないことが改めて確認された。

関市水道事業では、能登半島地震の教訓を踏まえ、地震時においても水道サービスを確保するため、これまで実施している老朽管対策事業に加えて、重要給水路線対策事業として、「急所施設」及び「重要施設（基幹病院及び避難所等）に接続する管路」の耐震化を進めていく。また、事業を効率的に進めていくため、AIを活用した管路劣化予測診断を行う。



出典：国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」



画像提供：（一社）日本ダクタイル鉄管協会

<事業概要>

区分	内容
急所施設	小瀬送水管布設替 設計
重要施設に接続する管路	志津野配水管布設替 工事
	稲口配水管布設替 工事
AI 管路劣化予測診断	AI を活用したデータの解析により管路の劣化状況を診断

<予算額>

3億4,806万円（財源 一般会計繰出金 3億円）

<効 果>

高度経済成長期に急速に整備した水道施設の老朽化対策を着実に実施しながら、能登半島地震の教訓を踏まえた地震対策を進めることで、将来にわたって水道サービスを持続可能なものとしていく。

新規

<背景・目的>

高齢者に關シティバスで利用できる回数券を配布することで、自家用車から公共交通への転換を促し、高齢者の健康増進と公共交通の利用促進を図る。

<事業概要>

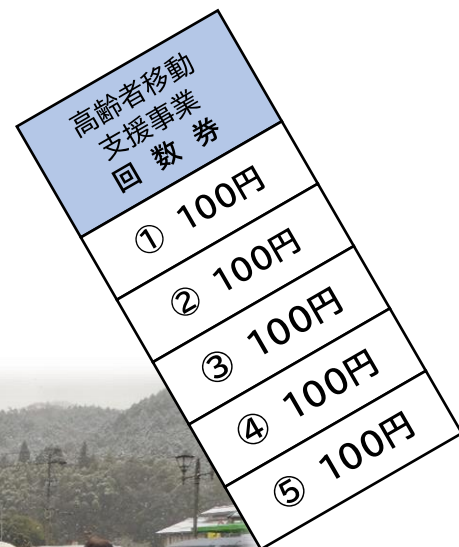
対象者	75 歳以上の市民 約16,500人
支援方法	關シティバス（デマンドバス、デマンドタクシー含む）で利用できる回数券（有効期限なし）を毎年度配布 3,000円分（100円×30枚）

<予算額>

3,203万円

<効果>

- ・高齢者の健康増進
- ・公共交通の利用促進



拡大

＜背景・目的＞

令和4年2月に2050年度までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「関市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。地域が一体となって脱炭素化を加速していくためには、市民や事業者一人ひとりの行動が重要であり、これらの人々が様々な場面で脱炭素に関する情報に触れ、正しく理解し、ゼロカーボン社会実現に向け取り組んでいく必要がある。

そこで、2050年ゼロカーボン社会に向けて訴求効果の高いプロモーションを市民向けに実施することで市民の機運醸成や行動変容を促すことを目的とする。

特に若い世代・子育て世代を中心に実施してより効果を高める。

＜事業概要＞

●講演会の実施

市民の行動変容を促すための講演会（ワークショップ）

●環境フェアでの体験型イベントの実施

環境フェア（11月開催予定）の来場者に対して、脱炭素に興味関心を持つきっかけとなるイベントの開催

●脱炭素チャレンジの実施

環境に配慮した行動への重要性の理解、実践の定着が見込める効果的な啓発事業



【R7.2.9 の講演会】



脱炭素セミナー



脱炭素チャレンジ【私の環境宣言】

＜予算額＞

260万円

＜効果＞

2050年のゼロカーボン社会の実現に向け、市民の機運醸成や行動変容を促すことができる

8 省エネ関連補助事業

【環境課】

新規

<背景・目的>

2050年ゼロカーボン社会の実現に向け、国土交通省、経済産業省及び環境省が連携して、一般家庭の省エネを強力に推進するための省エネ住宅の普及に関する補助事業を実施している。また、資源エネルギー庁は、中小企業に対して工場や事業所等の省エネ化を図るための補助事業を行っている。そこで、市民・事業者に対して国の省エネ関連の補助制度を周知、利用を促し、さらに市の補助制度を追加することで省エネルギー化の推進を強く図る。

<事業概要>

【事業者向け省エネ診断補助】 対象：市内の中小企業・個人事業主

補助内容	専門のエネルギー診断士が工場・事業所等のエネルギー使用、管理状況の診断を実施し、運用改善や設備改修等の提案を行う 省エネルギー診断事業を受けた企業・事業者に対する補助
補助額	診断費の全部



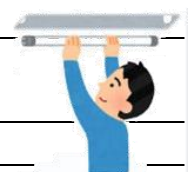
【省エネ住宅導入促進補助】 対象：市民（自ら居住する住宅）

補助内容	断熱性や省エネ性能を高めた住宅の購入、改修するための費用の一部を補助 ・国の子育てグリーン住宅支援事業（GX志向型住宅、長期優良住宅、ZEH水準住宅）及び先進的窓リノベ2025事業の対象住宅
補助額	①GX志向型住宅・長期優良住宅・ZEH水準住宅：10万円 ②断熱窓改修住宅：10万円 $\geq$ （工事費－国補助額） $\div$ 2



【LED照明器具補助】 対象：市民（自ら居住する住宅）

補助内容	住宅の照明器具を蛍光灯等からLED照明器具への買替に対する経費（購入費及び設置費）の一部を補助（市内店舗で購入）
補助額	1万円 $\geq$ 対象経費 $\geq$ 5千円



【宅配ボックス補助】 対象：市民（自ら居住する住宅）

補助内容	宅配物の再配達を軽減できる宅配ボックスの購入に対する経費の一部を補助
補助額	5千円 $\geq$ 対象経費

置き配をお願いします

【次世代自動車購入促進補助】 対象：市民（自ら運転する車両）

補助内容	市内店舗で国のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の交付車種の購入費用の一部を補助（EV、PHEV、FCV）
補助額	5万円

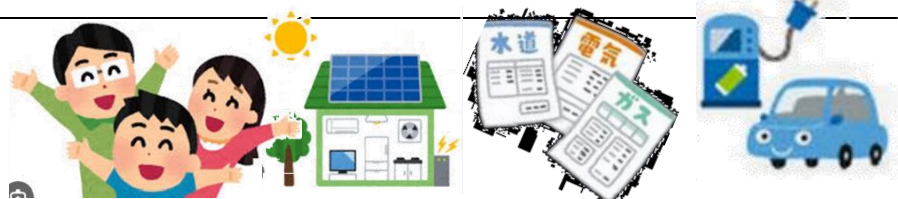


<予算額>

4,726万円

<効果>

家庭・産業・業務部門の省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。また、省エネ性能に優れた住宅の普及は、同時に金銭的負担の少ない「健康で快適な住宅」にもつながり、市民生活にも貢献できる



継 続

<背景・目的>

エネルギー価格高騰下において、持続可能な社会の構築に向けてエネルギーの消費特性に優れた環境に配慮した製品等への更新を促進することで、市内の中小企業の経費削減による経営の安定化とともに就労環境の向上を図る。

<事業概要>

補助対象者	・市内の中小企業であること ・市税の滞納がないこと
補助対象事業	○エアコン、電気冷蔵庫、電気冷凍庫、電気温水機器、ショーケースの更新 省エネ基準達成率 100%以上 ○電気便座の更新 省エネ基準達成率 100%以上またはグリーン購入法適合 ○LED照明器具の更新 統一省エネラベル 3.0 以上またはグリーン購入法適合
補助率等	補助対象経費の2/3、上限50万円

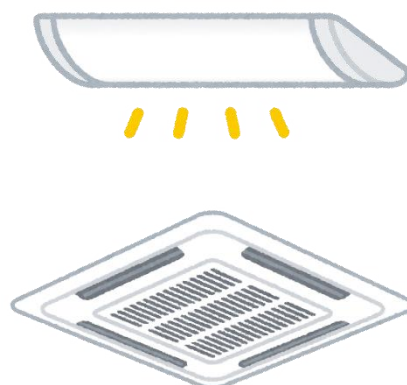
<予算額>

4,000万円

<効 果>

エネルギー消費特性に優れ、環境に配慮した機器への更新が進むことで、市内の中小企業のエネルギーコストが削減され、経営の安定化が図られるとともに、労働環境の改善も見込まれる。

令和6年度実績 (R7.1.31 現在)	
補助件数	130 件
交付金額	52,621,000 円



新 規

<背景・目的>

国は「みどりの食料システム戦略」を策定し、生産から販売、消費に至るまでの食料システムを持続可能なものにするため、環境負荷低減を図りながら、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指している。

関市においても、市内で生産されたたい肥等による特殊肥料を利用する農業者に対し、肥料コストの一部を支援することで「みどりの食料システム戦略」に取り組む。

<事業概要>

補助対象経費	市内で生産された届出済特殊肥料の購入、運搬及び散布の委託に係る経費
補 助 率	2分の1以内（上限30万円）

<予算額>

500万円

（20万円 × 25人）

<効 果>

耕種農家が化学肥料の一部を特殊肥料へ切り替えるきっかけになるとともに、市内畜産農家のたい肥処理問題の解消や環境負荷低減の推進を図る。



新 規

<背景・目的>

- ・南海トラフ地震や、激甚化する台風など大規模災害の発生が危惧され、ひとたび災害がおれば被害は甚大なものとなる。行政だけでなく個人や家庭の自助を基本に、地域、事業者、行政がそれぞれの防災対策の役割を果たし、相互に連携し災害被害を軽減していくことが重要である。
- ・誰もが安心して暮らすことができる災害に強いまちを実現するため、R6年6月に制定した「関市防災基本条例」の理念のもと、自らのことは自らが守る「自助」、身近な地域で助け合う「共助」をさらに推進するため、市民、事業者、自主防災会を対象に、次の3つの事業を展開する。

<事業概要>

(1)【拡大】「災害・避難カード」事業【市民対象】

- ・地震や洪水災害に備え、適正な避難行動ができるよう、自宅や地域の浸水害・土砂災害の危険を知り、家族の安全な避難場所、避難行動、日頃の備えなどについて学ぶ。
- ・また、隣近所への避難の声掛けや、一人では避難ができない方への避難支援など隣近所や地域で協力し安全に避難するための準備や心構えについて学ぶ。

<対象者>自治会役員、まちづくり協議会などの役員、民生委員、防災指導員、消防団員

(2)【新規】仮称「要配慮者施設の避難訓練講習」【事業者対象】

水害や土砂災害から施設利用者の安全を確保するため、立退き避難訓練や屋内安全確保訓練、情報伝達訓練など適正な避難行動を学ぶ。

<対象者>要配慮者利用施設のうち避難確保計画作成事業者（194対象施設）

(3)【新規】仮称「避難所運営訓練研修」【自主防災会など地域団体対象】

地域で助け合う「共助」の取組を推進

- ・大規模災害になるほど行政の対応が困難となることから、避難所の開設や運営について、地域住民の手によって、被災時に円滑な避難所運営ができるよう訓練を実施し、避難所に関する知識を深める。

<対象者>自治会役員、まちづくり協議会などの役員、民生委員、防災指導員、消防団員

<予算額> 225万円



<効 果>

- ・一人では避難できない方などへ避難行動支援が可能となる。
- ・避難所において迅速な避難者の受入が可能となり、避難者の安全・安心を確保する。
- ・市民と地域、市が協働し、市内における「自助」と「共助」の意識を高め、地域防災力の向上を図り、災害に強いまちを実現する。

継 続

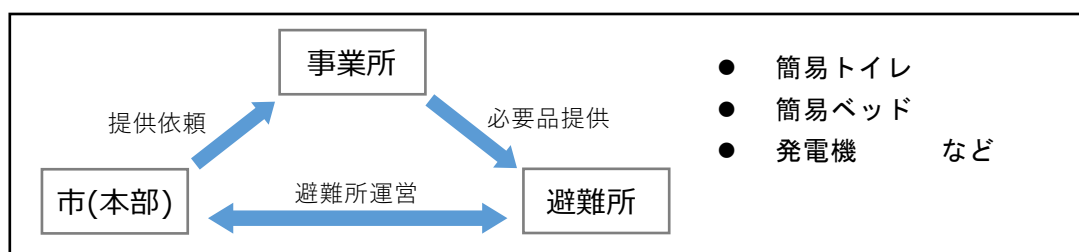
＜背景・目的＞

大規模地震や気候変動に伴う自然災害の発生が心配されており、今後ますます「自助」「共助」の推進が重要となる。しかし、「共助」の課題として、自治会の加入率低下、自主防災組織の高齢化、地域コミュニティの希薄化が挙げられる。

このため、共助の取組として、事業者とともに災害時の協力体制の確保を目的とした「災害時協力事業所」の登録を募集する。期待する効果は次のとおり。

- 事業所周辺の市民の安全確保
- 事業所周辺における被災者の救護・救出
- 事業所周辺における災害被害情報の提供

また、市と災害時協力事業所は、発災初期において市の避難所で不足する物資や資機材の提供を依頼できる協力体制を整備する。

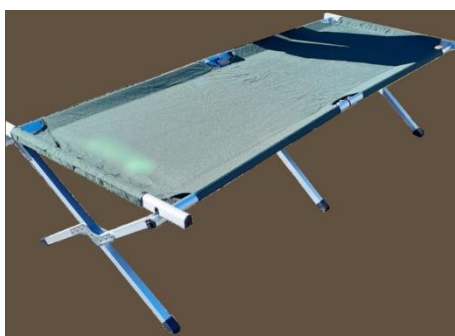


＜事業概要＞

災害時協力事業所として登録された事業者に対し、災害時の活動に必要な物資を購入する経費の一部を補助し、従業員や周辺住民の安全を守るための備えの充実を図る。

【補 助 率】 購入費用の2分の1

【補助対象経費】 簡易トイレや簡易ベッド、発電機などの防災物資等の購入費であり、合計金額が10万円以上のもの（送料・代金決済手数料等を除く）



＜予算額＞

200万円

＜効 果＞

- 事業所における従業員や周辺住民の安全を守るための備えの促進
- 他自治体から支援が届くまで間（発災から3日間程度）における避難所運営等の災害対策に必要な物資の確保
- 市と事業者の協働による、緊急時の協力体制の整備
- オール関による地域防災力の向上を図るための「自助」「共助」意識の醸成

13 内水浸水想定区域図作成・

ため池ハザードマップ見直し

【下水道課・農林課】

継 続

<背景・目的>

【下水道課】

近年、大雨により想定を超える浸水被害が多発しており、円滑かつ迅速な避難のための措置を講じる必要性が高まっている。そのため、大雨時に下水道や排水路から水があふれて内水氾濫が発生した場合のシミュレーションを実施することにより、浸水が想定される区域や浸水深さ等を予測したマップを作成する。

【農 林 課】

国からのため池ハザードマップの点検結果により、令和元年度から令和2年度に作成済のため池ハザードマップ48箇所の内、浸水想定区域内に避難箇所が表示されている5箇所の修正と、隣接市町村の浸水想定区域が関市に影響する隣接市町村のため池が3箇所あるため関市のため池ハザードマップに反映する必要がある。

<事業概要>

【下水道課】 内水氾濫のシミュレーション作業を実施し、内水浸水想定区域図を作成する。

【農 林 課】 既存ため池ハザードマップを元に修正を行う。

<予算額>

【下水道課】 3,944万円

【農 林 課】 340万円

<効 果>

【下水道課】

内水浸水想定区域図を作成することにより、内水による浸水想定に関する情報を提供し、浸水被害を最小化する。

【農 林 課】

ため池ハザードマップを利用することにより、地域住民が日頃から災害発生に関する情報を共有し、災害発生時には地域住民の迅速かつ的確な避難を行うことが可能となるほか、地域住民の防災・減災意識の醸成が期待される。

●過去の内水氾濫の様子



●ため池



14 木造住宅耐震診断・補強・除却

空家解体・家財処分・特定空家解体

【都市計画課】

継 続

<背景・目的>

木造住宅の耐震事業については、旧基準建築物（昭和56年5月31日以前に着工された建築物）の耐震診断・耐震補強工事に対して県と協働して補助を平成14年より実施し、この間、地震によって明らかになった課題やニーズに応じて、対象拡大や補助金の増額などの制度拡充を行ってきた。建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定に基づき、地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及、耐震改修の実施の促進及び耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを促進することを目的とする。

空家解体等の事業については、少子高齢化、人口増加や郊外部の拡大に伴い、適切に管理されていない空家等が増え、防災、衛生、景観などの面から市民生活に深刻な影響を及ぼしており、地域全体の魅力や安全・安心の低下を招くおそれがあるため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導を行っている。管理不全な空家等の除却に利用できる補助制度を創設することにより、管理不全空家等の早期解消を目指し、市民生活の安全・安心な住環境を確保することを目的とする。

<事業概要>

木造住宅耐震診断	無料		
木造住宅耐震改修工事費補助	対象経費の80%	上限 200万円	
木造住宅除却工事費補助	対象経費の23%	上限 83.8万円	
空家等解体費補助	対象経費の1/2	上限 20万円	
空き家等家財処分費補助	対象経費の1/2	上限 10万円	
特定空家等解体費補助	対象経費の1/2	上限 30万円	



<予算額>

3,864万円

木造住宅耐震診断	8.25万円	×	50件	413万円
木造住宅耐震改修工事費補助	200万円	×	11件	2,200万円
木造住宅除却工事費補助	83.8万円	×	3件	251万円
空家等解体費補助	20万円	×	30件	600万円
空き家等家財処分費補助	10万円	×	10件	100万円
特定空家等解体費補助	30万円	×	10件	300万円

<効果>

- ・地震に伴う住宅被害の軽減
- ・防災意識の向上
- ・木造住宅の耐震化率の向上
- ・空家等の発生予防・有効活用・早期解消



拡 大

<背景・目的>

本市における小中学校の空調設備設置状況は、小中学校26校の校舎すべての教室で空調設備整備は完了しているが、教室と比べて広い空間を備えている体育館における空調設備は未整備である。

全国の小中学校における空調設備設置状況(令和6年9月1日現在)は、普通教室99.1%、特別教室66.9%、体育館等18.9%(「公立学校施設の空調(冷房)設備の設置状況」(文部科学省)より)であり、全国的にみても普通教室に比べ体育館の空調設備整備は進んでいない状況である。

しかし、学校施設(体育館)は災害時における避難所としての役割を担っていることや、昨今の夏季における猛暑により、温度と湿度が高くなる体育館は熱中症の危険性が高まっている。

<事業概要>**【小学校屋内運動場空調設備設置工事 実施設計】**

令和8年度の空調設備整備に向けた空調方式の比較検討及び工事の実実施設計を行う。

実施校：10校(安桜小、旭ヶ丘小、桜ヶ丘小、瀬尻小、倉知小、下有知小、富野小、金竜小、洞戸小、武儀小)

【中学校屋内運動場空調設備設置工事】

体育館空調設備を整備する。

実施校：6校(緑ヶ丘中、旭ヶ丘中、桜ヶ丘中、下有知中、小金田中、武芸川中)

<予算額>

小学校施設改修事業：2,450万円

中学校施設改修事業：63,500万円

<効 果>

体育館空調設備を整備することで、避難所の機能向上や、熱中症予防等の安全対策、快適な教育環境の確保を図る。



拡 大

<背景・目的>

これまで、不登校児童生徒の支援として、わかくさ・プラザにふれあい教室（児童生徒適応指導教室）を開設し、学校に行きづらいと感じている児童生徒が過ごせる場を設置してきた。令和6年度は、出張ふれあい教室を武儀地域・武芸川地域に開設し、ふれあい教室入室につながった生徒もいる。

フリー教室（L 教室）は、校内教育支援センターとして令和5年度に3中学校で開室。令和6年度は4中学校に拡大し、教室に入りづらいと感じている生徒が学習・生活する場を提供してきた。

ふれあい教室も、L 教室も、一定の成果をあげている。

<事業概要>**【ふれあい教室】**

わかくさ・プラザ内にふれあい教室を開室する。室長及び相談員2名の計3名で、児童生徒の支援にあたる。ふれあい教室に通級する生徒の実態に即した「進路説明会」、様々な体験活動を位置づけた「ふれあいチャレンジ教室」、保護者との相談会である「ふれあい親の会」を実施し、児童生徒、保護者の支援にもあたる。

【出張ふれあい教室】

ふれあい教室に通いたくても遠方であるため通いづらい児童生徒のために、令和6年度に引き続き出張ふれあい教室を開室する。利用状況や不登校児童生徒数の状況に応じ、開室する場所を決定する。

【関市フリー教室（L 教室）】

令和7年度は、4中学校に加えて新たに2つの中学校に設置する。

6中学校に各1名配置される室長は、生徒にとってなんでも相談できる学級担任のような存在として支援を行い、生徒が自分で計画を立てて学習・生活できるようにし、社会的な自立をめざす。また、校内の関係職員や市の心の相談員と連携を図るとともに、校内の不登校対策が充実するよう、不登校未然防止委員会に対して必要に応じて助言を行う。

<予算額>

4, 107万円

<効 果>**【ふれあい教室】**

学校以外の場所を居場所とし、安心して学習・生活することで、社会的な自立をめざす。

【出張ふれあい教室】

遠距離であることを理由にふれあい教室に通うことができなかった児童生徒に対して、ふれあい教室以外の居場所をつくり、安心して学習・生活することで、社会的な自立をめざす。

【関市フリー教室（L 教室）】

不登校傾向の生徒が教室以外の学校で学習・生活することで、社会的な自立をめざす



継 続

<背景・目的>

平成28年3月に策定した「関市公共施設再配置計画」において、小学校等を地域コミュニティの核と位置付け、ふれあいセンター等と複合化し、機能を集約することで利便性の向上や特別教室などの共同利用による施設量の削減など、効率化を図ることとしている。

また、学校規模の適正化のため策定した「関市学校規模適正化計画」では、倉知小学校校舎の整備に合わせて、隣接する南ヶ丘小学校と再編することとしている。

倉知小学校校舎は昭和47年度建築（その後増築）、倉知ふれあいセンターは昭和40年度建築で、共に老朽化が進んでいることから、小学校校舎とふれあいセンターとの複合化施設を新たに整備する。

<事業概要>

倉知小学校等複合化施設整備事業について、設計及び施工を一括発注するDB（デザインビルド）方式にて実施するにあたり、本事業を実施する民間事業者に要求する施設の建設に関する要求水準書等の作成、受注事業者の公募及び選定を行う。

<予算額>

2,000万円

<効 果>

倉知小学校等複合化施設整備をDB方式にて実施することにより、民間事業者の創意工夫、アイデア、ノウハウ及び技術力等を生かすことが期待できるとともに、設計・施工責任を一元化することができる。



（倉知小学校）



（南ヶ丘小学校）



（倉知ふれあいセンター）

新規

＜背景・目的＞

本市ではこれまで関市ビジネスサポートセンターにおいて起業・創業に関する相談やセミナーなどの支援を行ってきたが、地域経済のさらなる活性化を図るためにより積極的な起業・創業支援を行いたいと考える。そこでチャレンジショップ機能を備えた「本町チャレンジBASE」を整備して、起業や創業に特化した支援プログラムを提供する。まちのにぎわい創出の社会実験施設として令和2年度に本町通りに整備した本町BASEを、市内での起業・創業や新分野での事業展開を目指す方の育成・支援を行うための創業支援拠点とする。

＜事業概要＞

市内で起業・創業を目指す人、新たな分野で事業を展開したい人を対象に、起業・創業に特化した支援プログラムを提供する。新たなビジネスに向けてのセミナーやワークショップを開催するとともに、施設内のチャレンジショップスペースにおけるテスト販売等を通じてより実践的な支援を行う。また、支援プログラムでテスト出店のない期間には、一般の方やスモールビジネスを展開する方などに貸し出し、市民のチャレンジを応援する。

＜予算額＞

4,643万円

（関市ビジネスサポートセンター委託・本町チャレンジBASE管理運営含む）

＜効果＞

- ・本町通商店街にある本町チャレンジBASEにおいて起業・創業に特化した支援を行うことで、市内での起業や新規店舗出店の増加が見込まれる。
- ・特に中心市街地には空き家や空き店舗が多数存在するため、これらの有効活用の可能性も広がる。

○関市ビジネスサポートセンターの創業支援実績

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
創業件数	6件	11件	8件

○本町BASE利用者（R3.10月～R6.3月）の起業・創業実績

22件（市内17・市外5）

（市内の実績のうち、中心市街地で空き店舗を活用した出店3件）

新規

＜背景・目的＞

中小企業が抱える経営課題の一つに、労働人材確保があげられる。特に優秀な若い人材を確保するためには、就職情報サイトに求人情報を掲載したり、企業説明会や採用面接会などに参加したりするなどの採用活動を積極的に行うことが必要となるが、採用活動に多額の経費を投じることは難しい中小企業も多い。また、人口減少の時代において、人材確保はますます難しくなることが想定されるため、新たな充足方法が必要である。

＜事業概要＞

○中小企業人材確保支援事業

市内の中小企業を対象に、その事業活動に必要な人材を安定的に確保するために実施する活動に要する経費（就職情報サイトへの掲載、採用面接会・企業説明会の実施や出展）に対して補助金を交付する。（補助率1／2、上限10万円）

○副業人材マッチング支援事業

事業所が抱える経営課題（営業力不足、SNSなど情報発信力不足、デザイン力不足、採用力不足など）に対して、スポット的に副業人材をマッチングする。副業マッチングサイトに登録している人材と、市内中小企業が手を組んで、経営課題解決に取り組む。

＜予算額＞

500万円

＜効 果＞

市内事業所の採用活動にかかる経費の一部を補助することで、中小企業における安定的な雇用の確保を促進することができる。特に新卒者の人材確保に結び付くことが期待でき、市内の企業活動の活性化につながる。

また、副業人材の活用が進むことで、専門人材不足の改善と経営課題解決が図られるとともに、関係人口の増加や市内での新たな仕事の掘り起こしにつながる。

新規

＜背景・目的＞

関鍛冶伝承館は、昭和 59 年（1984）に「産業振興センター」として開館、平成 14 年（2002）に全面改修され「関鍛冶伝承館」としてリニューアルオープンした。開館から 40 年、改修から 22 年が経過し、ハード面・ソフト面ともに旧態化・老朽化が進んでいる状況である。

これらの状況を踏まえ、令和 4 年度には関鍛冶伝承館の現状問題点と改善要素をまとめた関鍛冶伝承館改修「基本計画策定・基本設計」を策定した。

このうち、令和 5～6 年度には所有刀剣の保安全管理に必要となる温度湿度管理設備を備えた収蔵庫への改修工事を実施した。

令和 7 年度の「関鍛冶伝承館改修実施設計」では、まず来館者・利用者・管理者の各ニーズに合わせて関鍛冶伝承館に求められる役割を改めて明確化し、その役割に合わせて関鍛冶伝承館改修「基本計画策定・基本設計」を必要に応じ是正する。その是正内容に基づき改修工事の実施設計を行う。

＜事業概要＞

関鍛冶伝承館改修工事の設計

＜想定される改修内容＞

- ・ 2 階トイレ、給湯室の撤去
- ・ 施設全体の LED 化

＜予算額＞

820 万円

＜効 果＞

2 階トイレ・給湯室の撤去により、2 階展示スペースを拡張、より充実したワークショップの実施が期待できる。



新規

＜背景・目的＞

日本を来訪する外国人観光客は、新型コロナ後、円安の影響もあり全国的に増加し、令和6（2024）年11月時点で累計来訪者数が3,337万人に達し、新型コロナ前（令和元（2019）年）の最高値である3,188万人を超えて過去最高の訪日外客数を記録する勢いである。

この影響は関市にも同様に言え、関市の観光資源である刃物・日本刀をメインコンテンツとする各種施設の令和6年度の外国人来訪者数は令和5年度比で約1.4倍になる見込みである。

この状況を踏まえ、来訪する外国人観光客の滞在地点を増やし、そこでの滞在消費や顧客の満足度向上によるリピーターやSNS等での波及を目的に、観光に携わる民間事業者等が自主的かつ主体的に行う外国人観光客の受入環境整備に要する費用を一部補助する補助金を新設する。

＜事業概要＞

補助対象者	市内に事業所を有する宿泊、物販、交通その他の観光事業を行う人および団体・事業者
補助対象事業（予定）	■多言語対応 ■無料公衆無線LAN設置 ■免税店等環境整備 ■キャッシュレス決済対応 ■施設内トイレ整備
補助率等	補助対象経費の2分の1（限度額20万円）

＜予算額＞

100万円

＜効果＞

関市を来訪する外国人観光客の滞在地点の選択肢を増やし、そこでの滞在消費の促進や顧客の満足度向上によるリピーターの獲得およびSNSでの口コミ等によるオーガニックなプロモーションが期待できる。



新規

＜背景・目的＞

社会の支え手である働き盛り世代の健康維持は重要である。そこで、市内企業の健康経営に関する取組を推奨し、従業員の生活習慣改善を支援することで、関市住民を含む働き盛り世代の健康増進を図っていく。第3次健康せき21計画（令和7年度～）においても、企業等と連携した健康づくりを推奨しており、健康経営に参加する企業の増加を目指している。

＜事業概要＞

実施事業	概要	
健康セミナー	健康経営セミナー	経営者、健康経営担当者向けセミナーを開催する。 年2回予定
	健康体験セミナー	市内企業従業員向け健康体験セミナーを実施する。 年1回予定
健康機器貸出	健康セミナー受講企業に、健康機器の貸出を行う。 ・ベジチェック、骨ウェーブ、ボディチェッカー等 ・6種類6回	
健康物品貸出	健康経営に取り組む企業に、健康物品の貸出を行う。 ・健康パネル（食事バランス、減塩等の啓発） ・がんモデル、野菜フードモデル	



＜予算額＞

166万円

＜効果＞

健康経営の支援に取り組んでいる岐阜県や市商工部局と連携し、企業に健康経営の推進を働きかけることで、市民や従業員に対して「健康への投資」の重要性を周知する。

健康づくりに取り組む企業が増えることで、関市民や市内企業従業員の心身の健康保持増進につなげる。

新規・継続

＜背景・目的＞

特別な支援を要するこどもは増加傾向にあり、また、その中には手帳や診断書を持たないこどもも含まれる。保育園・幼稚園・認定こども園で活動するすべてのこどもに対してきめ細やかに対応可能な育児環境を整えるためには、手帳等の所持に関わらず、特別な支援を必要とする園児に寄り添う補助教員が必要である。

そのため、保育園・幼稚園・認定こども園の加配保育士等の人件費について助成を行い、より充実した育児環境の整備を促進したい。

○岐阜県または関市からの加配保育士に対する助成

	～令和6年度		令和7年度～	
	手帳、診断書あり	手帳、診断書なし (通所)	手帳、診断書あり	手帳、診断書なし (通所)
私立保育園、 認定こども園	○	×	○	○ (新規)
私立幼稚園	○ 私立保育園、認定 こども園より低額	○	○(新規) 保育園等との 差額分を拡充	○

＜事業概要＞

次のとおり、加配保育士の配置に対して補助金を交付する。

	手帳、診断書あり	手帳、診断書なし(通所)
私立保育園、 認定こども園	＜既存＞ 180,000 円/月×12 か月×22 人 ＝47,520,000 円	＜新規＞ 130,000 円/月×12 か月×12 人 ＝18,720,000 円
私立幼稚園	＜新規＞ 49,000 円/月×12 か月×10 人 ＝5,880,000 円 (保育園等との差額は県による助成)	(県による助成)

＜予算額＞

7,212 万円



＜効 果＞

特別な支援を要する園児に対する加配保育士等の配置を助成することにより、必要な人員が確保され、該当園児に寄り添った丁寧な対応が可能になる。

所属する学級の運営がスムーズにできるようになり、周囲の園児や担任保育士等の負担軽減につながる。

新規

<背景・目的>

中池公園には中池かわせみスタジアム、河上薬品スタジアム、グリーン・フィールド中池、テニスコートなどのスポーツ施設があり、市内はもとより中濃圏域の中心施設として多くの大会が開催されている。

中池かわせみスタジアムは、平成24年6月1日に第3種公認陸上競技場となり、平成29年4月1日に公認の更新を行ったが、令和4年3月31日で期間満了となり現在は非公認の陸上競技場となっている。

走路や助走路などウレタン舗装において、摩耗している箇所の補修及びラインマーキングの再塗布などを行い、第3種公認陸上競技場としての基準を満たす改修工事を行う。

<事業概要>

切削オーバーレイ	910.0 m ²
ウレタン洗浄	2,300.0 m ²
ウレタン舗装	1,880.0 m ²
洗浄・トップコート	2,400.0 m ²
内圏縁石	430.0m
ラインマーキング	一式
写真判定塔撤去新設	一式



<予算額>

2億4,880万円

<効果>

- ・中池かわせみスタジアムの第3種公認取得により、陸上競技場として質の高い競技会が開催され、陸上選手のモチベーションや技術の向上が期待できる。
- ・県大会や全国大会に出場する選手は、参加標準記録が設けられることが多く、中池かわせみスタジアムで開催された競技会の記録で参加が可能となる。
- ・中濃地域唯一の公認陸上競技場として、利用者の拡大に繋がる。

継 続

＜背景・目的＞

市内全体の水稻作付け面積約919haのうち、認定農業者が担う面積については、430haで、全体の約47%を占めている状況である。

残りの約53%については主に個人農家による作付けであるが、農業従事者の高齢化や後継者不足等による担い手の減少に加えて、農業機械の更新に係る経費の負担も離農が加速化している大きな要因である。

こうした状況から、効率的かつ安定的な農業を営む認定農業者を対象に、農業機械の導入に対する支援を行うことで、農作業の省力化及び生産性の向上を図り、もって、地域における農業生産活動の継続につなげていく必要がある。

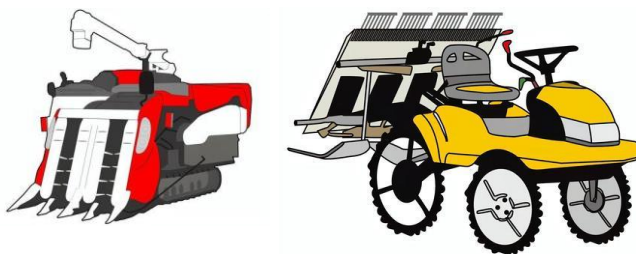
＜事業概要＞

水稻耕作に使用するための農業機械を導入する認定農業者に対して、その経費を補助し、農作業の省力化及び生産性の向上を図る。

補助対象	50万円以上
補助率	4分の1以内（上限100万円）

＜予算額＞

1,000万円
（100万円 × 10人）



＜効果＞

農業機械の更新に係る認定農業者の経費負担を軽減することで、地域における農業生産活動の継続、農地利用の適正化及び多面的機能の維持を図る。



継 続

<背景・目的>

近年、自然災害の頻発化・激甚化、子どもを巻き込んだ痛ましい交通事故や高齢者ドライバーによる交通事故の発生、高度成長期に整備した道路インフラの急速な老朽化の進行など、全国的に道路が抱える課題が顕著化している。

関市が管理する市道延長は、県内でもトップクラスの長さではあるが、令和7年度に補修が必要な舗装延長は、約7km（補助対象事業2.32km、単独事業4.60km）、橋りょう点検により今後早期補修が必要な橋りょうは、23橋となっており、道路インフラの老朽化が進んでいる状況である。

これらの課題に対応するために、道路インフラの改善・機能向上に向けて継続して整備を進める。

<事業概要>

令和7年度は、過去3年間（令和3～5年度）の平均事業費の約1.3倍の予算を計上しており、主に道路維持補修及び橋りょう維持事業を引き続き集中的に進める。

区分	令和3～5年度 平均事業費 A	令和7年度 予算額 B	(倍率) B/A
道路維持費	9億3,854万円	9億4,480万円	1.0倍
道路新設改良費	2億3,761万円	1億9,613万円	0.8倍
橋りょう維持費	3億4,547万円	8億700万円	2.3倍
合 計	15億2,162万円	19億4,793万円	1.3倍

※平均事業費＝令和3～5年度決算額÷3年間で算出

道路維持費…道路維持事業、道路防災事業、道路緊急修繕事業、交通安全施設整備事業

道路新設改良費…社会資本整備総合交付金事業※、道路新設改良事業ほか

橋りょう維持費…橋りょう維持事業

※東山西田原線整備 事業計画 令和7～17年度（予定） 道路・橋りょう工事など
事業費 約60億

<予算額>

19億4,793万円

<効 果>

道路インフラの著しい老朽化の改善、機能向上が図られ、自然災害の頻発化・激甚化や大規模地震発生に対するリスクを回避することができる。

また、安全・安心・快適な道路環境を実現することができる。

継 続

＜背景・目的＞

国土交通省では、街路空間を車中心から人中心の空間へと再構築し、沿道と路上の一体的な利活用を図る「ウォーカブルなまちづくり」が進められている。

関市においては、平成29年3月に策定した関市立地適正化計画の将来都市像である「にぎわい・つながりのある 歩いて楽しいまち」の実現に向け、日常生活を支える魅力的な店舗誘導や安全な「みち」等の整備を進めている。

今回、将来的なウォーカブルなまちづくりを見据え、市街地中心部の空き店舗や空き地、軒先にベンチやテーブル等の滞留施設を設置、面的に公共空間の活用を図る実証実験を行う。

＜事業概要＞

「滞留空間創出事業」（歩道部の活用実証）

- ・ 空き店舗や軒先の活用



＜予算額＞

500 万円

＜効 果＞

- ・ 市街地中心部の来訪者における滞在平均時間の増加
- ・ 来訪者による市域消費金額の増加

新 規

＜背景・目的＞

世界でも類を見ないスピードで少子高齢化が進んでいるわが国においては、健康寿命を延ばすとともに、高齢者はもちろん、すべての人々が、生涯健康で活躍できる社会づくりが求められている。

ねんりんピックは、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に、昭和63年から開催されてきた。

令和3年度開催予定であった岐阜県大会はコロナ禍のため中止となり、令和7年度に改めて開催されることとなった。本大会は、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできた「清流の国ぎふ」に住む県民の温かさと熱意、そして「オール岐阜」による心のこもったおもてなしで全国の皆さんをお迎えする。

＜事業概要＞

「ねんりんピック」の愛称で親しまれている「全国健康福祉祭」は、60歳以上の方々を中心として、あらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができるスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である。

令和7年度の「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会 ねんりんピック岐阜2025」では、県内全市町村において〔交流大会31種目〕〔ふれあいレク大会25種目〕の他、年齢にかかわらず誰もが参加できる音楽文化祭や地域文化伝承会、健康福祉機器展、ファッションショーなどの文化イベントが開催される。

関市は〔スポーツ交流大会〕として〔剣道〕と〔ゴルフ〕の種目会場となっており、関市全体で本大会を盛り上げる。

＜予算額＞

3,483万円

＜効 果＞

- ・高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等。
- ・ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与。



継 続 (女性活躍推進イベント)

<背景・目的>

「第5次総合計画前期における検証及び後期への課題について」によると、20歳代は男女ともに職業上の理由による転出が多く、また、女性では20歳代後半から30歳代前半にかけ結婚等の理由による転出も多くなっている。若年女性の人口減少は本市の出生数の減少にもつながるため、この世代の転出を抑制する取組は大変重要であり、女性活躍推進が強く求められている。

そこで、20～30歳代の女性が転出しなくても職を選択することができる雇用の場の創出と、多様な選択・活躍の仕方があることを広く啓発するため、多くの女性が参加できるイベントを開催する。

<事業概要>

女性活躍推進等をテーマにした講演会とマルシェを掛け合わせたイベントを開催する。

- ・マルシェ形式で開催し、出店者は多様（店舗、企業、地域、NPO、作家等）で、女性の活躍の仕方も多様だと感じることができる場とする。
- ・マルシェの出店者は、市の起業支援事業（本町チャレンジBASE、セキビズ、ビジコン等）を活用し出店した方、ソーシャルビジネスの分野で活躍する方、地域活動で活躍する方など、女性活躍のロールモデルとなる当市で活躍されている女性に依頼する。また、女性が働きやすい職場認定事業所も紹介する。
- ・若い女性（20代から30代前半までを想定）をターゲットにし、空間をおしゃれに演出する。ポジティブなイベント参加を促すため、行くだけで楽しい、魅力的な空間づくりを目指す。

<予算額>

190万円

<効 果>

- ・女性主体のイベントを行うことで、市内の女性の活動の連携が期待できる。
- ・女性の活躍の仕方は多様であること、市内に女性が働きやすい職場がたくさんあること、市の女性活躍支援（起業支援、就職支援）があることを知ってもらう機会となる。
- ・市民がおしゃれな出店・空間をエンターテインメントとして楽しむことができる。



30 登山デジタルスタンプラリー開催

【市民協働課、洞戸事務所】

新 規

<背景・目的>

第三次登山ブームと言われる現在、日頃のストレスを解消するような爽快感や達成感を気軽に味わえることから、登山は、世代を問わないレジャーとして定着してきている。

また、ふれまちや各地域事務所などにより、登山道の整備等が行われており、概ね7年度中に完了しようとしている。そのため、登山による健康増進に加え、整備された山及びその地域の魅力を市内外に発信するため、登山デジタルスタンプラリーを実施し、多くの方に各地域へ足を運んでもらうことで、関市のPRと地域の活性化に役立てる。

<事業概要>

対 象：一般登山者（スマホを持っており、山頂等指定ポイントで電波の入る方）

開催期間：令和7年10月から令和8年1月まで（4ヶ月間）

対象の山：①高賀山（洞戸）②蕪山（板取）③水道山（武芸川）④高沢山（武儀）、本城山（富野）⑤城山、女夫山、天神山（上之保）⑥山王山、松尾山、まるまる山（小瀬下有知）、⑦千疋北山、西山（広見）等

参加方法：QRコード等によりスマホにて参加申込み及び登録

参加費：無料

参加賞：指定の各山のスタンプをコンプリートし応募された方の中から抽選でせき pay や 関特産品等をプレゼント（検討中）

その他：登山温泉割引あり（指定の山で山頂銘板と自分自身をスマホ等で撮影した写真を指定の温泉の受付で見せると200円引きで入浴可能）

<予算額>

85万円

<効 果>

関市の初級、中級の山を対象とするため、初心者や高齢者にも安全で楽しみながらスタンプラリーに参加してもらうことができ、市民の健康を増進するとともに、関市の東から西まで足を運んでもらうことで地域をPRできる。また、登山者に温泉や食事を利用してもらうことで経済の活性化、地域振興につながる。

